

第1号議案

令和2年度事業報告

令和2年度は、COVID-19（新型コロナウイルス）感染症拡大の中、二度にわたる緊急事態宣言を経験しながら活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続している。残念ながら、令和2年度は7月に熊本県を中心とする九州や中部地方で豪雨災害が発生した。この災害に対して、地盤工学会では、COVID-19感染症を拡大させないことを前提に、被災地域の状況を考慮し、災害連絡会議が中心となり本部と九州支部が密接に連絡を取りつつ、少人数の調査団の派遣を実施した。また、Onlineではあるが、研究発表会の令和元年度の災害報告会の中で速報的に被災状況の報告を行い、また、中間報告会を実施し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を速報的に社会に提供した。

頻発する災害に対して、速やかに調査・報告会を実施し、災害に対する提言を国や地方自治体に直接行い、提言が社会に実装されることに努めてきた。一方で、災害調査で収集したデータが、どう保存されそれ以降の研究活動に行かされているのかが不明確であった。本年度は、災害調査データの収集と活用を議論する委員会の設立を行った。同委員会は、被災データの収集・管理および継続的な調査研究を行える、地盤工学会の中心的な活動となる委員会に発展していくことを念頭に、総務部および調査研究部で先駆的に進めていくものである。

令和3年3月は、東日本大震災からちょうど10年であった。地盤工学会では、東北支部、関東支部が主催となり、東日本大震災で被災した宅地の復興に関するフォーラムを開催した。Online&Ondemandでの配信であったが、国土交通省や多くの自治体関係者から話題提供を頂き、多数の参加者を得て開催をすることが出来た。

新基幹システムを6月から稼働させた。周知が不徹底であるため、長期にわたり多くの会員の未納状態が続き、予定でない督促等を実施することとなった。従来とは異なるシステムであるため、ご不便をおかけする点は多々あるが、キャッシュレス化時代に向けて進めていかなければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

若手会員からの情報発信を進める若手WGの活動を推進した。現在、年齢別の会員数において、35歳以下の会員は、45歳以上の学会の1/3程度である。会員数の多い年代が定年を迎えるに従い、加速度

的に会員減少が生じることとなる。若手 WG での活動が、学生会員からシームレスで正会員につながる
こと、35 歳以下の会員が興味を持てる学会と替われることをつながっていくよう、継続的に取り組んで
行く予定である。

令和 2 年度会計は、COVID-19 感染症拡大に翻弄された。研究発表会京都大会は実地開催を中止しオン
ライン開催としたことで、従来大きな収益源であった技術展示の中止や現地参加者の減少による収益
減に見舞われたが、会場費などの支出も大幅減となったことで収支バランスが確保された。論文募集時
点からオンライン開催とした令和 3 年度山形大会は参加者数の減少が予想される中で技術展示のオンラ
インでの復活開催など黒字化のために積極的な手を打っている。また令和 2 年度は、研究発表会以外で
も、前述の会費収納の遅れに加え、COVID-19 感染症拡大に伴う収入・費用両面の執行率の大幅低下に
より、年度末近くまで黒字化の予断を許さない状況であった。結果的には、講習会収入などの大幅減益
の一方で、オンライン会議の定着による旅費交通費の減少がバランスした形となり黒字を確保すること
ができたが、これには基準部および公益出版部の新刊本収益など予算を上回る一時的な収入の貢献もあつ
た。令和 3 年度も引き続き収益拡大のため不断の対策を講じていく。

判定士協議会との関係において、顧問弁護士、監事からの指摘を受けている。改善の方向で検討を進
めているが、完全に改善された状況ではない。また、内閣府からの検査において、本部・支部の会計の
在り方について、従前と同様の指摘を受けた。これらを含めて、職員の構成等、改善すべき点は引き続
き対応を進めることとなる。Online での会議、講習会等が一定進められてきており、After コロナにむけ
て、新たな地盤工学会への変革を進めていく必要がある。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定常的に確認するとともに事業計
画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」は令和 2 年 4 月から完全電子化に移行した。編集にお
いてはオンライン投稿審査システムの利用を定着させ、編集作業の効率化とスピードアップ化を実現し
た。これにより時宜を得たテーマの特集号記事を充実させるとともに、令和 3 年 2 月に発生した福島県沖
地震の速報など電子版ならではのタイムリーな記事を編集した。また、移行年の暫定措置として年間ダ
イジェスト版を発刊した。「Soils and Foundations」では、科学研究費の採択を受けてフルオープンア
クセス化と完全オンライン化を令和 2 年より実施した。また、2020 年第 60 巻は年 6 号を刊行しており
(論文 92 編、報告 2 編、研究ノート 12 編、Geo-disaster Report 5 編)、2019 年、J. Impact Factor (1.756)、
5 year Impact Factor (2.751)などの評価を得た。「地盤工学ジャーナル」では、2020 年第 15 巻は年 4

号を刊行した。掲載編数は論文 53 編（内 25 編は特集号）、ノート 5 編、報告 7 編となる。書籍出版では、新刊本 4 冊（「入門シリーズ 39. 基礎の支持力と変形入門」「地盤技術者のための FEM シリーズ 1. 有限要素法をまなぶ」「2. 有限要素法をわかる」「3. 有限要素法をつかう」）を出版した。併せて、既刊本の増刷・改装を実施し販売促進に努めた。また、新刊企画「交通地盤工学入門（仮）」については編集委託、印税方式から原稿買取り方式への変更等を進めながら、早期出版に向けて取り組んでいく。その他、絶版書籍の PDF 化ならびに電子図書室でのアーカイブ利用のための収録許可等について検討・実施した。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

東北支部：「2019 年台風第 19 号災害に関する東北学術合同調査団報告書」を出版した。

北陸支部：出版事業を推進するための委員会を立ち上げ、北陸支部創立 60 周年記念事業誌の出版をおこなった。全国電子地盤図の展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行った。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 38 を発行した。

九州支部：平成 29 年 7 月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書を販売した。また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第 3 版）」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業【公2】

調査・研究部：第 55 回地盤工学研究発表会（京都大会）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Zoom を使用した Web 講演・オンライン討論会・動画配信と内容を限定してオンライン形式で開催した。Web 発表講演数は 1055 件、参加登録者数は 1386 名であった。Web 講演として開催した行事は、“ディスカッションセッション（DS-1 から DS-10）”、“令和元年度地盤工学会賞受賞者講演”および“令和元年台風 19 号および 10 月末豪雨災害に関する報告会”である。オンライン討論会は大会サイトが有するコメント機能を利用して質疑応答を行うもので、Web 発表講演集を対象として実施した。動画配信は、“三村会長と木村実行委員長のご挨拶”、“特別講演”、“関西支部プロジェクトセッション”および“地質リスクセッション”である。研究発表会と同様、第 62 回地盤工学シンポジウムも Zoom によるオンライン形式で開催した。発表論文数は 14 件であり、第 61 回と比較すると少ないものの、シンポジウムへの参加登録者数は 76 名と多くの方にご参加いただいた。また、一般公開とした特別講演会には 165 名の参加登録があった。これらに加えて、2 つの研究委員会、2 つの研究企画委員会および 1 つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。

基準部：基準書に掲載されていない新基準に関してはダウンロード販売を行った。室内試験関連では、地盤材料試験の方法と解説（第一回改訂版）を12月に出版した。来年度の増刷時に修正を行うため、正誤表の整備を行った。2件のJIS規格（土の段階載荷による圧密試験方法、土の定ひずみ速度載荷による圧密試験方法）の改正を行い、1件のJIS規格（土および地盤材料の溶出特性を求めるための上向流カラム通水試験方法）の制定に着手した。地盤調査関連では、1件のJIS規格（スクリーウエイト貫入試験方法）の官報公示を行い、1件のJIS規格制定（固定ピストン式シンウォールサンプラーによる土資料の採取方法）と1件のJIS規格改正（標準貫入試験方法）に着手した。また、2件のJGS基準（岩盤の原位置三軸圧縮試験方法、岩盤の原位置一軸引張り試験方法）の学会公示を行った。さらに、土のボーリング・サンプリングに関するシンポジウム（令和3年度開催予定）の開催計画を立てた。ISO関連では、TC182（地盤工学）、TC190（地盤環境）、TC221（ジオシンセティックス）に関する審議、広報活動（ISOだより執筆等）、国際会議出席、国際規格化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験では、土粒子の密度試験、土の粒度試験、突固めによる土の締固め試験および土の透水試験を実施し、44機関が参加した。

北海道支部：コロナ禍により対面による活動が制限される中、例年実施している技術報告会（第61回）については、2月にZoomミーティングによるオンライン開催とし、37件の論文が発表された。委員会活動については、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムを開催した。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。さらに、2019年台風第19号災害について、（公社）土木学会東北支部・（公社）日本地すべり学会東北支部・東北大学災害科学国際研究所と合同災害調査団の枠組みで調査・分析をすすめ、最終報告会を開催した。

北陸支部：コロナ禍の中で、見学会などの対面形式のイベントは中止した。コロキアム、実務者報告会はZOOMを使ってのオンライン形式で実施した。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動は行った。来年、北陸支部で開催される地盤工学研究発表会の準備委員会を立ちあげた。

関東支部：第17回関東支部発表会（GeoKanto 2020）を11月27日にZoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表に変更し開催した。研究委員会活動においては、8つの研究委員会が活動をオンラインで実施した。コロナ禍で行事の中止や延期が相次ぐなか、会員交流の一環として企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」をオンラインで開催し、多くの会員に参加をいただき、好評を得た。昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法

律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努めた。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会の開催は新型コロナの影響で中止としたが、論文集を支部ホームページで公開した。中部地盤工学シンポジウムをオンライン開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、信州地盤環境委員会、ならびに地盤工学系研究室の学生交流会も活動制限を受けたが、講演会や勉強会の開催により各種交流等を維持した。シニア活性化委員会も見学会を中止せざるを得なかったが、次年度からの学生交流会との協働準備を行った。市民見学会も新型コロナ禍で中止となったが、次年度に向けてこの状況下で開催できる方法を検討した。災害調査団として岐阜県郡上市の災害現場の調査も実施できた。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2020 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、「オンライン現場見学会」「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・和歌山・福井の3地域の地域地盤研究会、と3つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：土木学会中国支部との共同開催行事である工事報告会をオンラインにて開催した。西日本旅客鉄道株式会社からの委託を受けて設置した「中国地方における鉄道及びその関連施設の豪雨被害と地盤工学的課題に関する研究委員会」の委員会活動を行い、研究報告をまとめた。なお、新型コロナウイルス感染拡大により講演会は中止、地盤工学セミナー報告会は次年度に延期した。

四国支部：令和2年度技術研究発表会では50編の発表があり、オンラインと対面を併用しながら活発な討論が行われた。現場見学会では肱川激特事業箇所の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、令和2年度技術研究発表会に6編の論文を投稿して「委員会セッション：地盤地震防災研究委員会中間報告会」を開催したほか、精力的に研究活動を進めた。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンライン現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、「令和2年7月豪雨 地盤災害の被害状況と特徴」（村上哲福岡大学教授）の講演を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：メールニュース及びFacebookを通じて地盤工学や関連分野の科学技術を紹介するとともに、学会活動に関する情報を高頻度・多角的に配信した。Facebookについては学会のポータル画面にバナーを設け、非会員を含めた学会ホームページ閲覧者の目に留まるよう整備した。新基幹システムの導入を行ったが、周知が徹底されず、紙ベースでの会費請求の督促を送信することが余儀なくされた。

事業企画戦略室：内閣府立ち入り検査の指摘を受け、会員支部部、各支部、総務部でメンバーを構成し、本部・支部の業務処理・会計処理の在り方に関する協議を開始した。

会員・支部部：本部の基幹システムの入れ替え、職場班の廃止等の影響で、会費の未納者数が例年より大幅に増加した。年度下期に、各支部のご協力を得ながら、メール配信、振込用紙の郵送作業を進め、期末には何とか例年通りの会費を徴収できた。講習会について、新型コロナウイルスの影響を受け、3月から7月までは中止、8月以降、当初予定の半分、CPD 認定ルール、講習会の運営方法等を整備しながらオンラインで計 10 回開催した。本部支部連絡協議会も、オンラインで実施した。地盤品質判定士会と密に連携を図り、協力関係を維持した。ダイバーシティ減免制度の見直しを継続して行い、会員種別の見直しを含め検討中である。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。新型コロナウイルス感染拡大のために第 3 回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム（CPEG2020）や二国間交流協定に基づく行事、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事が延期となったが、次年度以降に開催するための準備をするとともに、第 20 回国際地盤工学会議（ICSMGE）（オーストラリア・シドニー、2021 年 9 月から 2022 年 4-5 月に延期）への論文募集・査読から運営支援を行い、会員の国際化・国際力強化に資する活動を行った。

北海道支部：コロナ禍により対面での活動が制限されたことから、例年実施している講習会、主として若手技術者が対象のセミナー、現場見学会の実施を取りやめた。一方で、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：地盤工学講座および土質力学遠隔授業を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：国土交通省北陸地方整備局と新潟県・石川県との災害協定を締結した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

中部支部：主に技術者を対象にした、全 4 回のオンラインリレーセミナーを開催し、毎回 50 名前後の参加者が得られて好評であった。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」は新型コロナの影響で中止とした。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「実技セミナー」をオンラインで実施し会員サービスの充実を図った。

中国支部：新型コロナウイルス感染拡大により、講習会、国際活動支援事業は中止した。

四国支部：講習会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を鑑み、開催を見送った。改修したホームページを通じた、会員や一般市民への情報発信に努めた。

九州支部：新型コロナウイルス感染拡大に配慮し講習会や特別講演会は中止したが、技術士養成のため

の教育を実施し、技術の推進を図った。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他8件の後援・共催を行った。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞3件、研究業績賞1件、論文賞（和文部門）2件、論文賞（英文部門）3件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件、地盤工学会出版賞1件を選考した。

北海道支部：本年度は、第61回北海道支部技術報告会より支部賞として論文1編と支部賞（学生部門）として4名の選考を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、論文部門、技術部門の3件の優れた活動・業績の表彰を推薦した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者17名に優秀発表者賞を授与した。今年度の関東支部技術賞4件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「地盤技術賞」2件、「社会貢献賞」1件を表彰した。

中国支部：支部賞として「地盤と建設」論文賞1件、技術賞1件を表彰した。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和2年度は応募1件、受賞1件）。また、令和2年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として6名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1件、（個人）1件、支部優良学生賞として24名を表彰した。